



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,497	△52.1	△164	—	△143	—	△115	—
2023年3月期第2四半期	3,128	△2.8	77	—	114	—	1,569	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △501百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 1,615百万円 (709.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△10.15	—
2023年3月期第2四半期	137.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,808	2,823	48.6
2023年3月期	7,236	3,425	47.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,823百万円 2023年3月期 3,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	3.1	250	32.8	250	8.0	237	△86.6	20.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,402,636株	2023年3月期	11,402,606株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	215,928株	2023年3月期	14,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,345,031株	2023年3月期2Q	11,388,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は、その拡大に一定の歯止めがかかり、各種規制の緩和により社会活動が回復し、景気は緩やかに回復してきました。一方で、世界的なエネルギーコストや資源・原材料価格の高騰による物価上昇の長期化、諸外国の金利上昇と円安進行等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。過年度からの提案型営業が奏功し受注に至る案件もあり、これに加え、製造部門における業務の進め方の改善・見直しにより稼働率が向上する等の成果があった一方、顧客基盤や技術力等の強みを活かした受注強化や全社的な効率性・生産性の追求によるコスト競争力強化等においては、一段の改善・改革を早急に進める必要があり、喫緊の最優先課題であります。

また、従来の中核事業に捉われることなく、収益機会の多様化・分散を進めるべく、食に関連する取引先の課題解決に資する解凍機や衛生関連製品等の販売力強化、新規事業への参入検討、海外戦略再構築に向け、経営資源配分を抜本的かつ柔軟に見直し、具体的施策を早急に進めております。

このような中で、プラント工事については、主力の飼料・製粉メーカーから受注した設備更新や機械設置等の工事を順調に進める一方、年度内完工予定案件の受注強化を進めるとともに、来年度以降が納期となる工事案件の情報収集・提案・見積り提出等も進めております。

また、産業機械製造分野では、主力の飼料・製粉関連の取引先からのロールを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、顧客の工場再編に起因した製造設備機械リプレース等、中長期的に収益に寄与する案件の獲得に向けた提案も同時並行で進めております。また、多様な業種における省力化・省人化ニーズを踏まえた開袋機受注等、顧客ポートフォリオの分散・多様化も進めております。一方、製造現場では、製造加工から検査までの各工程における業務の進め方の改善や老朽化設備の更新検討等により稼働率向上及び生産効率化による生産性向上に向けた取り組みを進めております。

当社グループは収益拡大に向けて、2023年10月には組織改正を実施し、解凍機、衛生関連製品等の「食」に関わる各種ソリューションの営業力の強化、提案力・プロモーション・メンテナンス体制の強化を進め、また成長領域に関わる新規事業の参入検討も進めております。

資本業務提携契約を締結しておりますA b a l a n c e株式会社とは、同社グループ会社が扱う光触媒製品の連携営業を進めるとともに、主力取引先においてカーボンニュートラル対応が必要となる中、太陽光発電導入に向けた共同提案を進める等、今後もA b a l a n c eグループとの一層の連携を進化させてまいります。

こうした状況下、前連結会計年度において収益を押し上げていた大型プラント工事案件の完工により、当社グループの連結売上高は1,497百万円（前年同四半期は3,128百万円）と低調でありました。また、損益面に関しましては、売上高の大幅減少、また工場稼働率が低水準で推移したことなどを反映して、営業損失164百万円（前年同四半期は77百万円の営業利益）、経常損失143百万円（前年同四半期は114百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損益（投資有価証券売却益・固定資産除却損等）、法人税等を加減算し、誠に遺憾ながら115百万円（前年同四半期は1,569百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の損失計上となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,808百万円（前連結会計年度末は総資産7,236百万円）と前連結会計年度末より1,427百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品174百万円、建物及び構築物446百万円の増加等があったことに対し、現金及び預金753百万円、受取手形、売掛金及び契約資産688百万円、投資有価証券654百万円、長期未収入金152百万円、建設仮勘定204百万円の減少等があったことによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債は、2,984百万円（前連結会計年度末は負債3,810百万円）と前連結会計年度末より826百万円の減少となりました。これは主に、前受金115百万円の増加等があったことに対し、支払手形及び買掛金140百万円、電子記録債務365百万円、長期借入金112百万円、繰延税金負債217百万円の減少等があったことによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,823百万円（前連結会計年度末は純資産3,425百万円）と前連結会計年度末より601百万円の減少となりました。これは、為替換算調整勘定25百万円の増加があったことに対し、その他有価証券評価差額金411百万円、利益剰余金137百万円、自己株式の取得77百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ609百万円減少し、1,562百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は16百万円（前年同四半期 営業活動の結果支出した資金1,306百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が108百万円となり、売上債権の減少689百万円、前受金の増加115百万円、固定資産除却損45百万円等の増加要因があったことに対し、貸倒引当金の減少152百万円、投資有価証券売却益25百万円、棚卸資産の増加167百万円、仕入債務の減少506百万円等の減少要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は336百万円（前年同四半期 投資活動の結果得られた資金は1,979百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入213百万円、投資有価証券の売却による収入51百万円等の増加があったのに対し、有形固定資産の取得による支出393百万円、定期預金の預入による支出199百万円等の支出があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は259百万円（前年同四半期 財務活動の結果支出した資金842百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少44百万円、長期借入金の返済による支出112百万円、自己株式取得による支出77百万円等の支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ大きく減収減益となりました。当社グループは、この状況を挽回すべく引き続き『収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策』として、「1. 受注獲得と売上高の安定的な確保」「2. コスト削減と生産効率の向上による利益率のアップ」「3. 経費削減の推進」に係る収益改善策をさらにスピードをあげ強力に推進しているところであります。また、当第2四半期会計期間において、会計処理にて収益認識基準を適用する中小型プラント工事も収益に寄与し始め、収益改善の兆しが見られてきています。さらには、本年10月には収益の確保・拡大を目指した組織改正(新たな部門の新設)を実施し、今後の受注獲得・売上高の拡大に鋭意努めていく所存であります。

この結果、前述の効果が見込まれること、また当社の特色として、収益計上の時期が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中増加することなどを勘案し、2023年5月12日に公表した連結業績予想に変更はありません。

当社グループは、当初業績予想の達成に向け、株主の皆様のご期待に沿えるよう全総力をあげ邁進してまいり所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,601	1,672,366
受取手形、売掛金及び契約資産	1,705,701	1,017,070
商品及び製品	133,382	131,602
仕掛品	515,429	690,276
原材料及び貯蔵品	72,058	72,279
前払費用	22,788	14,767
前渡金	4,961	44,058
その他	18,254	96,312
貸倒引当金	△1,705	△1,006
流動資産合計	4,896,473	3,737,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	259,638	705,979
機械装置及び運搬具（純額）	248,974	240,133
土地	164,079	166,122
リース資産（純額）	2,622	1,452
その他（純額）	246,523	52,603
有形固定資産合計	921,838	1,166,291
無形固定資産		
その他	97,627	96,270
無形固定資産合計	97,627	96,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,195	531,264
長期未収入金	319,558	167,391
その他	133,926	276,743
貸倒引当金	△319,558	△167,391
投資その他の資産合計	1,320,121	808,008
固定資産合計	2,339,587	2,070,570
資産合計	7,236,060	5,808,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,550	262,937
電子記録債務	551,269	186,036
短期借入金	1,082,368	1,037,734
リース債務	2,162	1,154
未払法人税等	15,050	6,535
未払費用	21,672	41,586
前受金	291,520	406,710
賞与引当金	51,162	57,942
工事損失引当金	57	2,924
その他	119,875	42,565
流動負債合計	2,538,689	2,046,127
固定負債		
長期借入金	766,444	654,008
リース債務	613	357
繰延税金負債	296,030	78,318
退職給付に係る負債	189,277	186,172
資産除去債務	12,588	12,588
その他	7,335	7,335
固定負債合計	1,272,287	938,779
負債合計	3,810,977	2,984,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	1,860,556	1,722,664
自己株式	△8,947	△86,621
株主資本合計	2,726,238	2,510,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559,795	148,100
為替換算調整勘定	139,048	164,619
その他の包括利益累計額合計	698,844	312,719
純資産合計	3,425,083	2,823,391
負債純資産合計	7,236,060	5,808,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,128,070	1,497,318
売上原価	2,794,541	1,335,956
売上総利益	333,529	161,361
販売費及び一般管理費	255,544	325,379
営業利益又は営業損失(△)	77,984	△164,018
営業外収益		
受取利息	5,103	11,204
受取配当金	9,490	2,137
社宅使用料	3,914	3,673
雑収入	18,440	—
その他	9,465	10,464
営業外収益合計	46,414	27,479
営業外費用		
支払利息	7,232	5,755
雑損失	2,757	807
営業外費用合計	9,989	6,563
経常利益又は経常損失(△)	114,410	△143,101
特別利益		
固定資産売却益	1,421,545	3,389
投資有価証券売却益	82,941	25,671
工事負担金返金額	—	51,062
特別利益合計	1,504,487	80,123
特別損失		
固定資産売却損	3,272	148
固定資産除却損	190	45,774
投資有価証券売却損	38,378	—
特別損失合計	41,841	45,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,577,056	△108,901
法人税、住民税及び事業税	7,339	6,213
法人税等合計	7,339	6,213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,569,716	△115,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,569,716	△115,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,569,716	△115,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,134	△411,694
為替換算調整勘定	64,120	25,570
その他の包括利益合計	45,985	△386,124
四半期包括利益	1,615,702	△501,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615,702	△501,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,577,056	△108,901
減価償却費	49,760	47,425
のれん償却額	501	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,418,273	△3,241
固定資産除却損	190	45,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△332	△152,866
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△60,414	2,866
受取利息及び受取配当金	△14,594	△13,341
支払利息	7,232	5,755
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,563	△25,671
売上債権の増減額(△は増加)	322,304	689,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△261,912	△167,810
前受金の増減額(△は減少)	△1,370,598	115,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△307,840	△506,411
前渡金の増減額(△は増加)	449,395	△39,083
その他	△236,168	99,254
小計	△1,308,256	△11,481
利息及び配当金の受取額	14,594	13,341
利息の支払額	△7,232	△6,035
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,743	△12,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,637	△16,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,316	△393,865
有形固定資産の除却による支出	—	△14,521
無形固定資産の取得による支出	—	△4,670
有形固定資産の売却による収入	1,948,677	7,955
定期預金の預入による支出	△161,140	△199,400
定期預金の払戻による収入	61,140	213,000
投資有価証券の売却による収入	332,470	51,195
その他	△2,336	3,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,979,494	△336,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△44,634
長期借入金の返済による支出	△40,000	△112,436
リース債務の返済による支出	△1,444	△1,263
自己株式の取得による支出	△0	△77,674
配当金の支払額	△559	△23,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,003	△259,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,803	2,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,343	△609,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,090	2,171,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456,746	1,562,546

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数340,000株、総額100百万円を上限として2023年7月19日から2024年3月29日の期間で自己株式の取得を進めています。

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式を取得しました。

- | | |
|---------|------------------------------|
| ① 買付期間 | 2023年7月19日～2023年9月30日（約定ベース） |
| ② 買付株式数 | 201,700株 |
| ③ 買付総額 | 77,670,800円 |
| ④ 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当社は従来、「産業機械関連事業」と「不動産関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、前連結会計年度において、当社が保有していた賃貸用不動産物件の大部分を売却したことにより、不動産関連事業の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。この変更により、「産業機械関連事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しました。本社移転の概要につきましては次のとおりです。

1. 移転先

東京都千代田区神田司町2-8-1 PMO神田司町9F

2. 移転日

2024年1月29日(予定)

3. 移転理由

当社は、今後更なる成長に向けた組織や人員の拡充に向けて、本社移転を決定いたしました。これを機に従業員への快適な職場環境を構築することにより、コミュニケーションの活性化、業務の効率化を図り、今後の持続的な企業価値の向上に結び付けてまいります。

4. 業績に与える影響

本社移転の実施に伴う影響については精査中であり、今後公表すべき事実が発生した場合には必要に応じて速やかに開示いたします。

5. その他

同一区内の本社移転であるため、定款上の本店所在地の変更はございません。